

「後悔の予期」が行動の採用意図に与える影響

— 「結果の認識」と区別した検討 —

○石切風¹・平川真²

(¹ 広島大学大学院先進理工系科学研究科・² 広島大学大学院人間社会科学研究所)

研究の目的

ある行動をとらなかった場合にどの程度後悔するのかを予期すること（予期後悔）は、その行動の採用意図を高めることが示されている（Abraham & Sheeran, 2004）。予期後悔には、ある行動をとった（とらなかった）場合の結果の価値を認識する「結果の認識」と、その後生じる行動をとらなかった場合の「後悔の予期」という2つの過程が含まれると考えられる。しかし、これまでの研究では、2つの過程を区別した検討がなされておらず、行動の採用意図を高める予期後悔の効果が、実際は「結果の認識」の効果のみによるものであるという可能性を除くことができていない。そこで、本研究では、先行研究と同じく運動習慣を題材とし、予期後悔における「結果の認識」と「後悔の予期」の過程を区別した上で、「後悔の予期」が行動の採用意図を独自に高める効果を持つのかを検討する。

方法

分析対象者 20代~50代の運動習慣者でない者を調査対象とした。サンプルサイズは、有意水準を.05、検定力を.80とし、Abraham & Sheeran (2004)の効果量の点推定値をもとに設計し、500名を目標とした。実際の分析対象者は508名であった。

手続き まず、「結果の認識」の過程を踏むための操作として、行動をとった or とらなかった場合について、利益 or 損失に注目した計4つの結果（e.g., actionによる利益の存在）のいずれかを呈示した。また、統制条件として、結果の呈示なし条件を設定した。

次に、予期後悔の大きさ（1項目）と、行動の採用意図（4項目）を、それぞれ8件法で尋ねた。ここで、Abraham & Sheeran (2004)の操作手続きと同様に、両者の質問順番を変更することにより、「後悔の予期」の過程の有無を区別した。

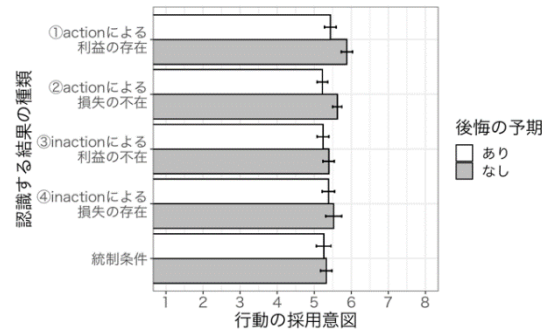
その後、行動の採用意図に影響しているとされる計画的行動理論の3要素について、各要素5 or 6項目を用い、8件法で測定した。

結果と考察

各条件での行動の採用意図の大きさの平均値及び標準誤差について、Figure 1に示す。

Figure 1

各条件の行動の採用意図の平均値と標準誤差



まず、Abraham & Sheeran (2004)が示した、予期後悔が行動の採用意図を高めるという効果について検討した。統制条件において、「後悔の予期」の有無で行動の採用意図を比較した結果、有意差は確認されず ($t(93.707) = -0.283, p = .778$)、予期後悔が行動の採用意図を高める効果を持つとはいえないことが示された。

次に、「後悔の予期」が行動の採用意図を独自に高める効果を持つのかどうかを検討した。行動の採用意図に対して、2（「後悔の予期」の有無）×4（結果の認識の種類）の2要因分散分析を行った結果、「後悔の予期」にのみ主効果が確認された ($F(1, 399) = 6.431, p = .012$)。だが、「後悔の予期」のある条件の方が行動の採用意図が小さい結果であった。よって、結果を認識させたときには、「後悔の予期」は行動の採用意図を減少させる効果を持つ可能性があることが示された。

研究仮説とは別に、本研究のデータでは、以下に示すように自然な解釈が可能な結果が得られており、データが不適切だったとは考えにくい。①統制条件よりも結果の呈示をした条件の方が、予期後悔が大きい。②統制条件において「後悔の予期」が予期後悔に与える影響が確認されない。

「後悔の予期」が行動の採用意図に負の効果を持った理由や先行研究の結果の再現がされなかった理由については、今後の検討が必要であろう。

引用文献

Abraham, C., & Sheeran, P. (2004). Deciding to exercise: the role of anticipated regret. *British Journal of Health Psychology*, 9, 269–278.